

経済雑感

第三七回

日本銀行青森支店

支店長 武藤 一郎

前号に引き続き、日本銀行青森支店の武藤支店長による経済雑感をお送りする。

今回は青森県の魅力について雑感を記したが、経済の面では、当地でも昨年来の物価高騰という逆風に晒されておられ、当県企業経営者の負担はかなり重くなっていると思われる。

これまでにわが国で生じた物価上昇は、そのほとんどが海外からの輸入物価の上昇に起因する、コストプッシュ型の物価上昇であった。当県では特に、輸入原材料を仕入れ

て生産活動を行い、国内向けに販売活動を行う内需型の中小企業が多いため、現在のよう環境では、収益面で大きなマイナスが生じてしまう。為替円安のメリットを享受する輸出志向型の大企業とは大きく状況が異なっている。

原材料価格の高騰を自社の販売価格に転嫁できれば、収益の圧迫は軽減されるだろうが、現実

には、価格転嫁を十分に行える企業は多くはない。企業によっては、需要者や取引先との関係、あるいは制度面の問題から価格転嫁を行うことが困難である。これまで長らく物価上昇を経験してこなかったわが国では、値



日本銀行 青森支店 支店長 武藤 一郎 氏

上げを行う慣行が確立されていない面もある。

こうした厳しい環境のもとではあるが、足もとでは人手不足が深刻化していることや、物価高のもとで従業員の生活保障の観点から、賃上げの必要性が叫ばれている。

現在行われている春闘の労使交渉では、大企業を中心に、約30年ぶりの高水準となるペースア

ップが実現する見込みである。経済の好循環を生むためには、賃金上昇が生じることが必要である。その点では、収益面で余力のある企業がまず賃上げを行うことは、経済全体としてみると、望ましい動きといえる。

もつとも、現在生じている物価上昇が、国内需要の強さに起因するものではなく、あくまで輸入原材料コストの上昇に起因している点を踏まえると、すべての企業が一律に賃上げを行うことは困難である。

日本銀行が目指している「賃金上昇を伴う物価上昇」とは、コストプッシュによるものではなく、国内需要の面から好循環が生まれ、多くの企業が賃上げの原資を確保できる状況を指す。その点を踏まえると、やはり大事なものは、今後、景気回復の足取りがよ

(完)